

環境

地球環境の保全は生命の存続に係わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。こうした考えのもと、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責務の1つと捉え、事業活動から生じる環境負荷の継続的な低減に取り組んでいます。

関連するポリシー 環境方針

CO₂排出量の削減

① 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2*)対売上高原単位を2013年度比で13%以上削減すること、さらに2028年度までに26%以上削減することを目標に掲げています。

* GHGプロトコルに基づく排出量の算出範囲
Scope 1: 事業者自らによる直接排出
Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3: サプライチェーンに関わる Scope 1、2以外の間接排出

2023年目標



2028年目標

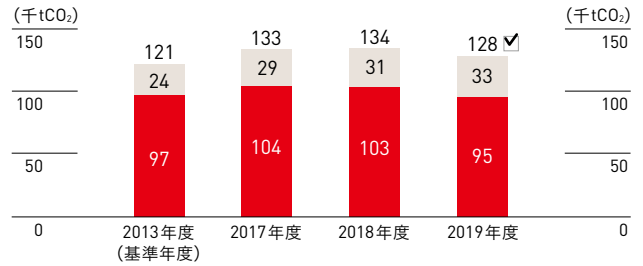


(注) 2013年度比 原単位

■ Scope 1、2

2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)対売上高原単位は、基準年度の2013年度に対して7.1%削減となり、前年度より3.1ポイント改善しました。継続的な省エネルギー活動に加え、工場への高効率設備導入や本社ビルにおける再生可能エネルギーへの切り替えが寄与しました。

エネルギー起源CO₂排出量

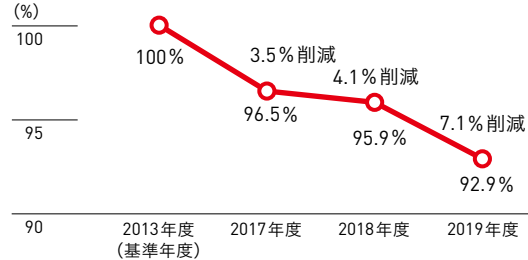


連結子会社の異動および移動排出源を新たに集計対象としたことに伴い、過去報告値を見直しています。また、過去報告値の一部は推計値を含んでいます。

■ 国内 ■ 海外

✓の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P60参照)。

エネルギー起源CO₂排出量原単位 * 基準年度比



* 原単位 = CO₂排出量 / 売上高

集計対象

国内: 株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

海外: 主要な海外子会社 (THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、PT. LOTTE TRADE AND DISTRIBUTION、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

算定方法

Scope 1: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂排出係数)

Scope 2: 排出量 = Σ (購入電力量等 × CO₂排出係数)

CO₂排出係数

国内: Scope1は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を、Scope2は同法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用しています。

海外: Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA Emission Factors 2019の排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

Scope3

温室効果ガス排出量(千tCO₂)

カテゴリ	2019年度
1. 購入した製品・サービス	483
2. 資本財	72
3. Scope1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	17
4. 輸送、配送(上流)	57
5. 事業から出る廃棄物	1
6. 出張	0.4
7. 雇用者の通勤	0.9
8. リース資産(上流)	—*
9. 輸送、配送(下流)	40
10. 販売した製品の加工	—*
11. 販売した製品の使用	—*
12. 販売した製品の廃棄	96
13. リース資産(下流)	—*
14. フランチャイズ	—*
15. 投資	—*
合計	768

*算定対象外

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

算定方法

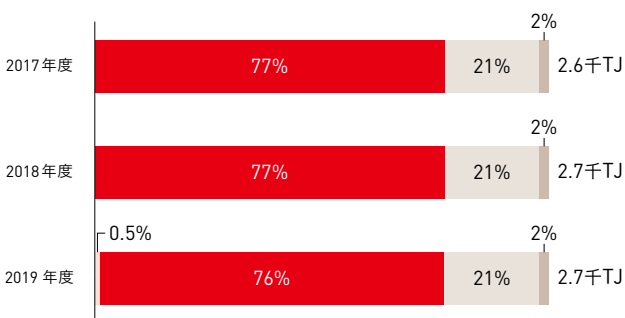
環境省および経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインを参考に算定しています。

CO₂排出係数

環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)を利用し、入手困難な場合は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース(ver.1.01)を利用しています。

エネルギー投入量実績

エネルギー投入量



再生可能エネルギー ■ 購入電力 ■ ガス類 ■ その他

連結子会社の異動および移動排出源を新たに集計対象としたことに伴い、過去報告値を見直しています。また、過去報告値の一部は推計値を含んでいます。

集計対象

エネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)と同じ

再生可能エネルギーの導入

(株)ロッテの本社ビル(新宿区)では、2019年4月より100%水力発電由来の電力であるアクアプレミアムを導入しており、工場でも順次導入を進めています。アクアプレミアムは東京電力グループの提供する電力メニューで、再生可能エネルギーである水力を使用しており、発電の際にCO₂を排出しません。今後も、再生可能エネルギーの導入によって温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の防止に貢献していきます。



(株)ロッテの本社ビル

物流における取り組み

(株)ロッテでは、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送*1やモーダルシフト*2を推進することで、CO₂排出量の削減に努めています。

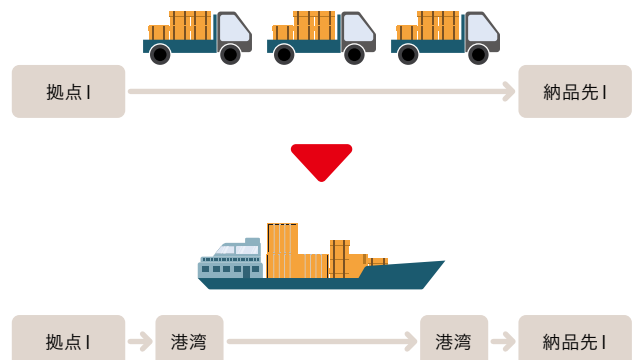
*1 共同配送

同業他社や運送業者、倉庫業者などと協力し、商品の配送を共同で行うことをいいます。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO₂排出量の削減につながります。



*2 モーダルシフト

トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換することをいいます。(株)ロッテでは、この一環として海運の活用を推進しており、現在は九州から大阪および、東京から北海道への輸送に海運を使用することでCO₂排出量の削減に努めています。



冷媒(フロン類)

(株)ロッテの工場では、冷蔵・冷凍設備等で冷媒としてフロン類を使用しています。フロン類の漏えいが地球温暖化に影響することを踏まえ、設備の定期点検によって正しく管理することでリスクの低減に努めながら、代替フロンや自然

冷媒への転換を計画的に行っています。すでに、浦和工場では2019年に自然冷媒であるCO₂を用いたアイスクリームフリーザーを世界に先駆けて導入しました。

廃棄物の削減とリサイクル

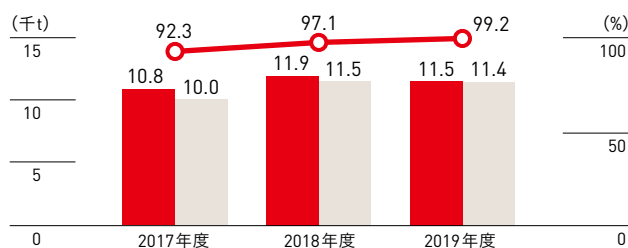
▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内工場の生産工程から排出される廃棄物を99%以上リサイクルすること、さらに2028年度までに国内外すべての工場でも実現することを目標に掲げています。



2019年度に国内の主な拠点から排出された廃棄物は11.8千tでした。このうち生産工程から排出された廃棄物は11.5千tで、リサイクル率は99.2%となり、2023年目標を達成することができました。今後も、廃棄物の発生抑制のためにバリューチェーン全体で取り組むとともに、適切なリサイクルを推進し、リサイクル率99%以上を維持していきます。

生産工程から排出された廃棄物の発生量およびリサイクル率



■ 発生量 ■ リサイクル量 ● リサイクル率(右軸)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)の削減

▶ 中期目標と実績

私たちは、2028年度までに本業である菓子・アイス事業においてFLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量対販売量原単位を2019年度比で50%以上削減することを目標に掲げています。



(注) 2019年度比 原単位
10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブと基準を統一するために、計測方法および目標の見直しを行いました。

FLW発生量および原単位*

2019年度 FLW発生量2.9千t、原単位0.011

* 原単位 = FLW発生量 / (販売量 + FLW発生量)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー、主要な海外子会社

FLW発生量測定方法

FLW発生量 = 自社工場での食品および不可食部分の廃棄量 + 出荷前および返品された製品の廃棄量

WRI Food Loss & Waste Protocolを参考に測定しています。

送り先のうち、動物の飼料および生物由来物質 / 生化学処理は他の送り先に比べ相対的に価値が高いため、目標の対象とするFLWには含めていません。

発生抑制の取り組み

FLWの削減は、まず発生を抑制させることが重要です。そのために、需給予測の精度向上、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減などに取り組んでいます。また、10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ*日本プロジェクトに参加し、サプライチェーン全体で取り組みを行うとともに、様々な企業との情報交換を行いながらFLW半減の目標に向かって取り組んでいます。

* 10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ

地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行うアメリカのシンクタンク World Resources Institute (WRI)の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブです。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということを意味します。日本プロジェクトでは、イオン(株)が大手小売業として取り組みを主導し、(株)ロッテはそのサプライヤーとして参加しています。



有効活用の取り組み

食べ物に困っている人や福祉施設などに食品を無償で提供する取り組みをフードバンクといいます。私たちはこの活動に賛同し、NPO法人を通じて自社製品寄贈の協力を行っています。この取り組みは、「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用にもつながる有意義な取り組みと考え、今後もフードバンク活動への協力を継続していきます。

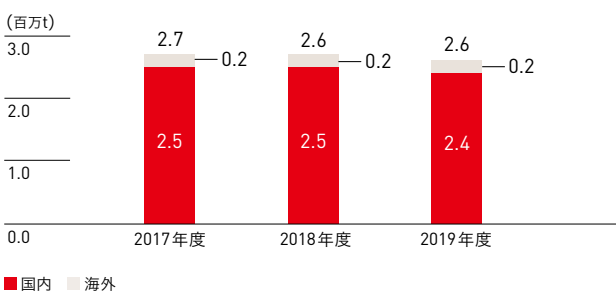


フードバンク活動の様子

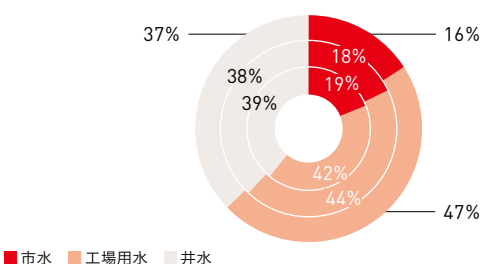
水資源

水使用量実績

水使用量



水使用比率(内: 2017年度 中央: 2018年度 外: 2019年度)



集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニーの主要な拠点、主要な海外子会社の工場

水リスク

WRIのAQUEDUCT Water Risk Atlasを使用して水リスク評価を行っており、(株)ロッテおよび子会社の自社工場所在地のリスクレベルはExtremely Highのレベルにはないことが分かりました。引き続き現地情報のヒアリングや水使用量などの継続的な評価を行い、リスク低減の対策を検討していきます。

原材料

① 原材料調達実績

製品の原材料調達量(千t)

	2017年度	2018年度	2019年度
原材料合計	271	275	275
原料	201	204	206
包材	70	72	69
紙	50	52	49
プラスチック	14	14	15
その他	5	5	5

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー、主要な海外子会社

② 容器包装の環境配慮

(株)ロッテでは、製品の容器包装は環境に配慮して設計しています。本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減するなどの省資源化や、リサイクルしやすい容器包装の開発に取り組んでいます。また、バリア性を向上させることによって賞味期限を延長させ、FLWの削減にも取り組んでいます。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量削減に貢献できるよう設計しています。

環境マネジメント

① 環境活動

■ 推進体制

(株)ロッテ経営戦略本部CSR部が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、(株)ロッテの経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。さらに、(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、これに基づいたマネジメントを行っています。

■ プラスチック容器包装に対する考え方

近年、プラスチックについては、気候変動およびプラスチックごみによる海洋汚染などについて世界規模で議論されています。(株)ロッテでは、ロッテプラスチック基本方針を策定し、プラスチックの資源循環に貢献できるよう取り組みを推進しています。プラスチック使用量の削減とともに、取引先と協力してプラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発にも取り組みます。

ロッテ プラスチック基本方針

- 石油由来プラスチックの使用量削減に努めます。
- リサイクル原料の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。
- リサイクルしやすいプラスチック包材(モノマテリアル)の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。

■ 紙容器包装に対する考え方

紙の容器包装についてもプラスチックと同様に、できる限り使用量を削減し、省資源化に努めています。また、使用する紙原料については、再生紙やFSC(森林管理協議会)認証などの第三者認証紙といった環境に配慮した紙原料の使用を進めています(P44 重要原材料③紙参照)。

■ 環境監査

(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内で認定された主任監査員および監査員が、ISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された改善の機会を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

改善の機会の指摘数

2017年度	102件
2018年度	98件
2019年度	60件

集計対象

株式会社ロッテ浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場

■ 環境教育

環境に対して適切に対応するため、(株)ロッテでは工場勤務するすべての従業員へ環境教育を行っています。また、環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。さらに、環境管理責任者やISO14001事務局と品質保証本部は定期的に打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。



環境教育の様子

◎ 環境事故および法令違反

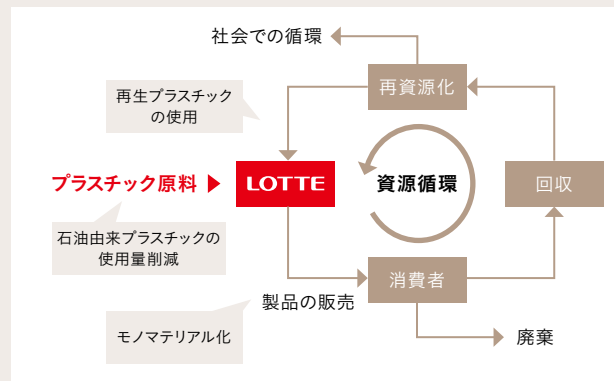
万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政などと協力し、速やかに対応を講じる仕組みを整備しています。2019年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反は発生しませんでした。

Column

プラスチック資源循環への貢献

(株)ロッテでは、「ロッテ プラスチック基本方針」を策定し、プラスチックを含む容器包装の持続可能な使用を目指しています。石油由来プラスチックについては、海洋の汚染や焼却廃棄される際に発生する温室効果ガスなど様々な課題が指摘されています。そこで、容器包装の薄肉化や寸法の見直しなどによる石油由来プラスチック使用量の削減を継続的に行っています。さらに、バイオマス素材への代替についても検討を進めていますが、技術開発や供給の面から課題の解決に時間がかかります。そこで、プラスチックの資源循環への貢献に取り組んでいます。

この資源循環への貢献の1つとして、再生プラスチックの容器包装への使用をスタートしました。2019年8月に発売した「黒いコアラのマーチ<ココア&ミルク>パウチ」では、PET ボトルをメカニカルリサイクルしたプラスチックをパッケージの約15% (重量比率) 使用しました。また、2020年10月に発売した「キシリトールホワイト<ピンクグレープフルーツ>パウチ」および「同<グリーンアップル>パウチ」でも同じく約15% 使用しました。今後も、再生プラスチックの容器包装への使用を検討していきます。また、よりリサイクルしやすい容器包装にするために、容器包装のパーツを単一の樹脂のみの構成にするモノマテリアル化にも取り組んでいきます。さらに、プラスチックの資源循環の重要な課題でもある回収の仕組みを整えることへのチャレンジも検討しています。これらの取り組みは、一企業で実現させることは極めて困難であり、多くのパートナー企業や行政の皆様と協力して実現を目指していきます。



CO₂排出量の第三者保証

当該レポートP36に記載した2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(✓の付されたデータ)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2020年10月14日

株式会社ロッテ

代表取締役 社長執行役員 牛脇 栄一 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、株式会社ロッテ(以下「会社」という。)が作成した「株式会社ロッテ サステナビリティレポート2020」(以下「報告書」という。)に記載されている✓の付された2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、Scope2)(以下「CO₂情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書のCO₂情報に注記)に準拠してCO₂情報を作成する責任を負っている。また、CO₂情報の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO₂情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事象はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited